

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年6月24日

**【事業年度】** 第99期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

**【会社名】** アサガミ株式会社

**【英訳名】** ASAGAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 秋山 卓也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 秋山 卓也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	45,449,968	46,696,115	45,839,151	44,894,318	38,781,736
経常利益 (千円)	2,049,894	1,911,928	1,622,193	1,776,894	972,559
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,276,717	1,016,591	940,277	622,174	147,812
包括利益 (千円)	1,519,852	1,116,497	686,308	419,453	411,009
純資産額 (千円)	15,134,061	16,104,663	16,617,692	16,863,765	17,101,497
総資産額 (千円)	50,510,759	50,663,410	48,990,949	47,937,856	47,425,218
1株当たり純資産額 (円)	10,601.27	11,288.43	11,650.18	11,822.70	11,995.86
1株当たり当期純利益 (円)	902.22	718.48	664.59	439.75	104.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	31.5	33.6	34.9	35.8
自己資本利益率 (%)	8.9	6.6	5.8	3.7	0.9
株価収益率 (倍)	4.7	6.8	5.8	7.3	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,567,781	2,688,726	2,540,389	2,868,811	2,910,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△908,702	△1,378,771	91,617	△950,396	△1,539,317
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,256,826	△1,188,040	△2,223,052	△1,779,300	25,328
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,790,802	4,911,225	5,322,287	5,460,353	6,858,349
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1,763 〔730〕	1,701 〔766〕	1,680 〔646〕	1,645 〔607〕	1,558 〔480〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 4 2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(千円)	22,210,780	23,014,513	22,874,835	23,075,042	20,996,567
経常利益	(千円)	1,077,622	1,172,178	981,770	1,283,689	1,420,195
当期純利益	(千円)	805,422	751,562	718,630	438,222	916,702
資本金	(千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数	(株)	14,180,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000
純資産額	(千円)	12,015,583	12,687,714	12,994,049	13,035,378	14,040,125
総資産額	(千円)	42,957,901	42,820,785	40,968,941	39,056,721	38,625,466
1株当たり純資産額	(円)	8,491.45	8,967.64	9,184.16	9,213.53	9,923.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	10.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	569.17	531.17	507.93	309.74	647.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.0	29.6	31.7	33.4	36.3
自己資本利益率	(%)	7.0	6.1	5.6	3.4	6.8
株価収益率	(倍)	7.5	9.2	7.6	10.3	6.0
配当性向	(%)	17.6	22.6	23.6	38.7	18.5
従業員数	(名)	457	464	451	441	438
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み))	(%) (%)	116.2 (114.7)	136.4 (132.9)	111.4 (126.2)	97.2 (114.2)	119.1 (162.3)
最高株価	(円)	450	5,170 (493)	4,985	4,360	4,300
最低株価	(円)	360	4,520 (419)	3,460	3,080	2,951

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4 2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。また、第96期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に該当株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	概要
1948年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
1951年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
1953年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
1953年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
1954年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
1955年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
1957年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
1959年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
1960年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
1961年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
1962年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
1963年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
1969年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
1970年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
1973年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
1975年12月	資本金を6億900万円とする。
1977年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
1982年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
1984年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
1985年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。（現連結子会社）
1988年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
1989年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
1989年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
1991年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
1994年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
1995年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
1996年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
1999年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
2000年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
2001年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
2001年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
2002年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
2003年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
2004年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
2004年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
2005年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
2007年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現マイプリント株式会社）（現連結子会社）の株式を取得。
2009年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
2012年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社3社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (物流事業)

##### 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] 当社

##### 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] 当社、(株)エアロ航空および浅上重機作業(株)

##### 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 当社、港運輸工業(株)およびアサガミ物流(株)

##### 3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] 当社およびホワイト・トランスポート(株)

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] 当社

※当社は(株)オーエコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)およびマイプリント(株)

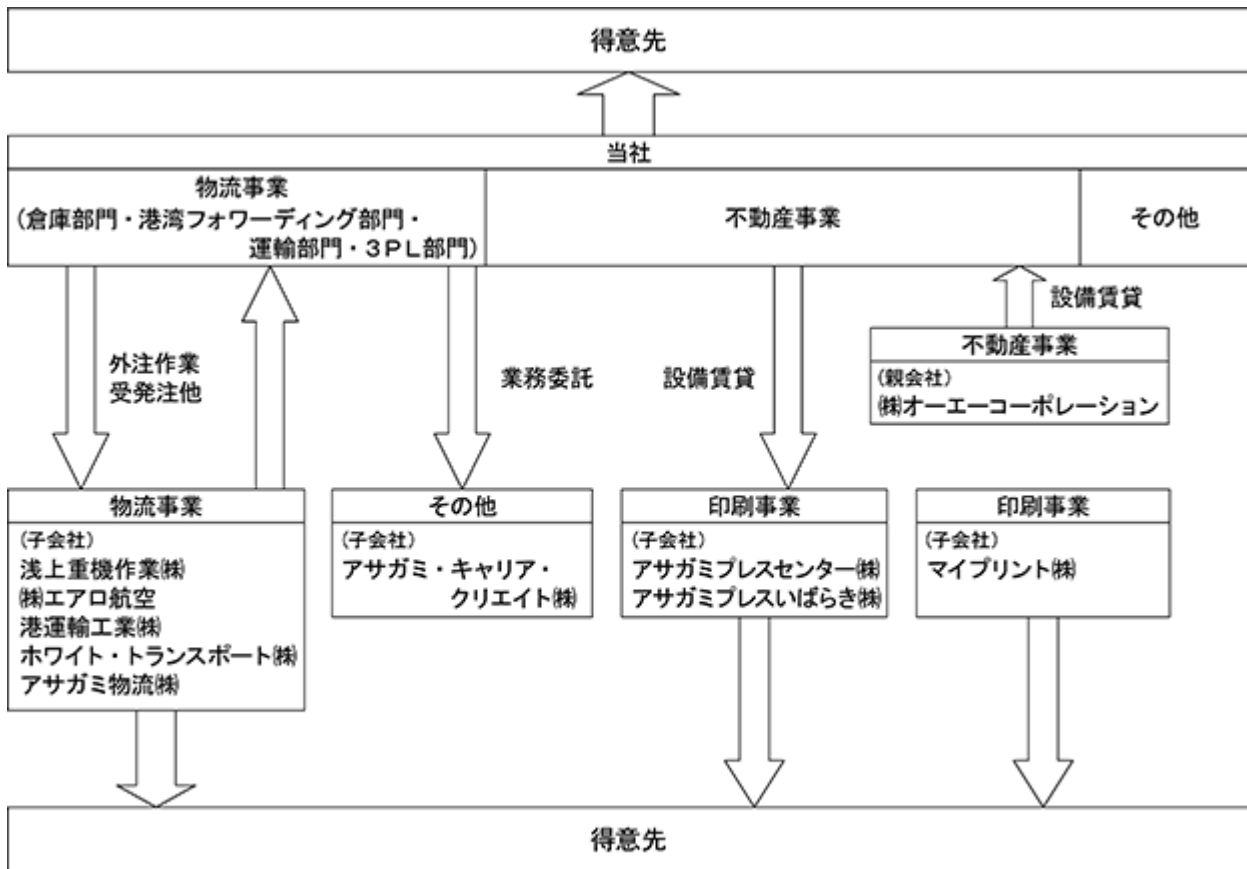
#### (その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

[主な関係会社] 当社およびアサガミ・キャリア・クリエイト(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)	
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		54.54					建物等 の賃貸	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100					荷役作業等 の受発注		2
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760			業務請負		1
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100			53,000		保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100					運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100							3
ホワイト・トラ ンSPORT㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45					資材配送の 受注		3
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100						建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65						建物等 の賃貸	4
マイプリント㈱ (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						建物等 の賃貸	4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 貸付金、債務保証は2021年3月31日現在の金額であります。  
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4 アサガミプレスセンター㈱及びマイプリント㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		アサガミプレスセンター㈱	マイプリント㈱
① 売上高		4,645,048千円	10,362,954千円
② 経常利益又は経常損失(△)		36,479千円	△555,720千円
③ 当期純利益又は当期純損失(△)		16,520千円	△797,774千円
④ 純資産額		1,969,808千円	2,350,212千円
⑤ 総資産額		4,107,507千円	5,457,076千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	974 (77)
不動産事業	6
印刷事業	507 (403)
その他	16
全社(共通)	55
合計	1,558 (480)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
438名	47歳 8ヶ月	16年 3ヶ月	5,809千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	362
不動産事業	6
その他	15
全社(共通)	55
合計	438

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)  
組合員 113名(2021年3月31日現在)
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)  
組合員 172名(2021年3月31日現在)
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合  
組合員 136名(2021年3月31日現在)
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

- ① 顧客第一
- ② 企業規模の拡大
- ③ 高収益体質の確立
- ④ 磐石な安全性の確立

物流業界では長年ドライバー不足が続いており、採用活動に継続して力を入れるとともに、日々の安全教育を通して従業員の意識向上を図り、質の高いサービスを提供することで競争力向上に努め、事業の継続・拡大を行ってまいります。また、印刷業界では印刷物の発行部数が減少傾向にある状況ですが、新規顧客や商材獲得のため営業を行ってまいります。

新型コロナウイルス蔓延の影響により世界経済全体が厳しい環境にさらされており、長期的展望で情報収集を行うとともに、コスト削減や業務効率化を進めて利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえて安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本方針としております。そのため、安定的な企業活動を継続することが重要と考えており、持続的な経常利益の確保が経営上の目標と考えております。目標を達成するため、質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、競争力の向上に努めるとともに、ムダな業務を改善し、効率化を図ることで、利益を確保してまいります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常利益（千円）	2,049,894	1,911,928	1,622,193	1,776,894	972,559

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、その活動低下が懸念されます。東京オリンピック・パラリンピックでは、外国在住の一般観客受け入れが見送られ、期待されていたインバウンド需要が見込めないため、先行きは厳しい状況となっております。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後もお客様から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

##### ① 顧客満足度・品質の向上

日々お客様からの要望に応えると共に、当社社内における改善提案表彰において、例年同様多数の受賞者を出すことができました。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、事故撲滅の努力を継続してまいります。

##### ② 事業規模の拡大

既存のお客様における事業拡大や課題に応え、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、普段からのお客様とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であり、今後も信頼されるパートナーとして努力してまいります。

③ 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率が悪い作業を削減し、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で欠かせないものであり、一つひとつの業務の必要性を検証して改善に取り組んでおります。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

④ 人材の育成・確保

人材教育として、e-ラーニング、外部機関の資格取得支援を行っております。人材採用に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWeb面接を実施する等、継続して採用活動に取り組めるよう工夫を行っております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場需給バランスおよび市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化のリスクに対応すべく、顧客からの情報収集やコミュニケーションを確実に実施し、即時に経営層の判断のもと対応できる体制と仕組みを構築しており、業務効率化やコスト圧縮、既存商材の多角化を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

### (2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

災害等の発生時には、出勤体制を臨機に設定し、従業員家族の安全を守ると同時に、当社事業を継続し、顧客への影響を最小限に留めるよう対応いたします。

### (3) 感染症の蔓延

新型コロナウイルス等の感染症の蔓延により、消費活動が停滞し、顧客または婚礼印刷事業等の当社グループの事業運営が停止または滞った場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業務効率化やコスト圧縮、既存商材の多角化を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

### (4) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック、トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理、運行管理の徹底を図るための研修や、全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事故に対する安全対策は社内および顧客と共有し、類似の重大事故を発生させないよう、現場と本社管理部門が連携し、対応してまいります。

### (5) 法的な規制等

当社グループは総物流企業としてさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法律等が改定された場合には、各専門家等から情報収集し、コンプライアンスのための社内ルールの改定等を行うことで対応してまいります。

### (6) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業績に大きな影響を与える減損処理の必要が発生した場合は、適切に情報開示を行ってまいります。

### (7) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。適切に情報開示を行い、対応してまいります。

### (8) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。借入先との情報交換を適切に行い、当社グループの状況について十分な理解を得られるよう努力してまいります。

### (9) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、

ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を実施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

従業員や協力会社が内部通報できるよう、社内外に通じる連絡窓口を設置するとともに、コンプライアンス委員会で情報を共有し、対応してまいります。

#### (10) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。与信不安を早期に発見できるよう、日頃の顧客からの情報収集に努めております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からその活動が低下し、雇用情勢の悪化を招くなど、厳しい状況となっております。感染者数は下げ止まりしており、今後の見通しは依然として不透明であります。

物流業界では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低下していたドライバー有効求人倍率は高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足解消が叶わず、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低い水準を維持しており、賃料上昇傾向が続いております。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で婚礼時期の見直しや、キャンセル等の影響を受けたことにより、非常に厳しい経営環境となっております。年賀分野では、年賀葉書の発行枚数は減少傾向が続いております。新聞分野では、発行部数の減少が止まらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,781百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は644百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益は972百万円（前年同期比45.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は147百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,682百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の生産調整実施等による取扱量の減少が一部であったものの、深耕営業の努力により増床したこと等によるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は5,779百万円（前年同期比11.8%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設機械の輸出取扱量、航空貨物の取扱量および製鉄関連作業量の減少等によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は11,268百万円（前年同期比11.0%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う製鉄・鋼材輸送量の減少等によるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は1,190百万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物流センターの取扱量の減少および業務範囲の変更等によるものであります。

この結果、当事業の売上高は19,921百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は取扱量減少に伴う営業の制限による外注費・人件費・燃料費の抑制および車両・機械代替時期の見直しによる減価償却費の低減、また自社が保有する設備の効率活用等も寄与し、1,582百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（不動産事業）

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型物流施設の一時的な賃料減額の実施等により、売上高は3,494百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1,631百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（印刷事業）

当事業につきましては、年賀印刷において絵柄に「鬼滅の刃」のキャラクターを採用した限定年賀状のバック販売が好調だったものの、新聞印刷において料金改定があったこと、また婚礼印刷において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う婚礼時期の見直し等の影響により婚礼印刷の受注件数が減少したこと等もあり、売上高は16,242百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は798百万円（前年同期はセグメント利益298百万円）となりました。

（その他）

当事業につきましては、建設関連の工事量増加により、売上高は799百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「(1) 経営成績」に記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	19,921,749	51.4	△10.8
倉庫部門	1,682,845	4.3	1.1
港湾フォワーディング部門	5,779,635	14.9	△11.8
運輸部門	11,268,375	29.1	△11.0
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,190,893	3.1	△19.0
不動産事業	3,494,061	9.0	△2.9
印刷事業	16,242,083	41.9	△18.5
その他	799,016	2.1	6.8
計	40,456,911	104.3	△13.2
セグメント間の内部売上	△1,675,174	△4.3	—
合計	38,781,736	100.0	△13.6

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社郵便局物販サービス	3,536,355	7.9	4,098,685	10.6

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、47,425百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が1,397百万円、株価の変動等により投資有価証券が362百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が538百万円、在庫量の削減により原材料及び貯蔵品が388百万円、減価償却等により有形固定資産が982百万円、評価性引当額の増加により繰延税金資産が179百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、30,323百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に、支払方法変更により電子記録債務が124百万円、未払法人税等が356百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が277百万円、長期借入金が467百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が666百万円、短期借入金が242百万円、印刷設備等の支払による流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が745百万円、退職給付に係る負債が178百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、17,101百万円（前年同期比1.4%増）となり、自己資本比率は35.8%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が266百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より1,397百万円増加し、6,858百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

これは、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,428百万円あったこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑みた財務体質の改善を目的として、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等長期借入金の返済による支出が6,077百万円あったものの、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入が6,302百万円あり、加えて税金等調整前当期純利益が875百万円あったこと、さらに売上債権、たな卸資産および仕入債務により構成される運転資本が272百万円改善したこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,910百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益875百万円、減価償却費1,737百万円、退職給付に係る負債の減少額182百万円、支払利息131百万円、売上債権の減少額417百万円、たな卸資産の減少額396百万円、仕入債務の減少額540百万円、未払消費税等の増加額339百万円、法人税等の支払額298百万円、利息の支払額134百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1,539百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

この主な要因は、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,428百万円、システム改修や業務改善を目的とした無形固定資産の取得による支出225百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、25百万円（前年同期は使用した資金1,779百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入6,302百万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるも、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出6,077百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

資金調達の方法については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金により行っております。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

##### ①繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は768,012千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入等を中心とする総額563,990千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の設備更新等を中心とする総額12,172千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷設備の更新等を中心とする総額187,769千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、厚生施設の改修等を中心とする総額4,079千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,108,822	0	7,908,058 (15,542) [4,527]	6,263	9,023,144	5
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	1,352,924	46,738	1,060,799 (—) [16,876]	829	2,466,912	24
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	409,580	—	1,444,109 (20,146) [19,540]	—	1,853,690	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。  
 4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,003,410千円であります。  
 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

## (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	24,985	968,871	19,670 (5,482)	69,159	1,082,686	202
マイプリント(株)	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	412,097	39,888	526,712 (4,691)	27,437	1,006,135	248
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	848	0	293,954 (4,081)	—	294,802	175
(株)エアロ航空	本社 (東京都 江東区)	〃	事務所 ビル他	33,688	—	97,974 (93)	2,022	133,685	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	172,440
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	257,040

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)1	△12,762,000	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(注) 1. 2017年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

## (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	11	30	8	1	578	637	—
所有株式数(単元)	—	2,110	25	9,096	61	3	2,856	14,151	2,900
所有株式数の割合(%)	—	14.91	0.18	64.28	0.43	0.02	20.18	100.00	—

(注) 1 自己株式3,192株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽2-2-18	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	252	1.78
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
木村 健一	東京都大田区	135	0.95
計	—	10,619	75.06

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,192	—	3,192	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つと位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき120円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月24日定時株主総会決議	169,776	120.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

###### ② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は12名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

##### イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

###### 〈取締役会〉

取締役会は、取締役12名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っております。

本報告書提出時点の取締役会の構成は以下のとおりです。

木村知躬（議長）、木村健一、篠塚昌宏、泉山元（社外取締役）、藤森寛敏（社外取締役）、水越豊（社外取締役）、北村邦太郎（社外取締役）、野口俊夫、石橋義久、北川敏行、堀籠聖二、藤縄省吾

###### 〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、3名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定しております。

本報告書提出時の監査役会の構成は以下のとおりです。

関根民雄、金澤昭雄（社外監査役）、濱本英輔（社外監査役）、馬田一（社外監査役）

###### 〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

本報告書提出時の執行役員会の構成は以下のとおりです。

木村健一、篠塚昌宏、野口俊夫、石橋義久、北川敏行、堀籠聖二、藤縄省吾、野坂透、市川征紀、渡邊幹文、田中茂、加藤一哉、秋山卓也、米田博隆、音間忠博、村上裕

###### 〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

###### 〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため四半期に1回開催しております。委員

会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

## ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、2006年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が2015年5月1日に施行されたことを踏まえて、2015年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
 

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
 

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
 

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
 

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。
- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)
 

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。
- f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)
 

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。



- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号）

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

- h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号）

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号）

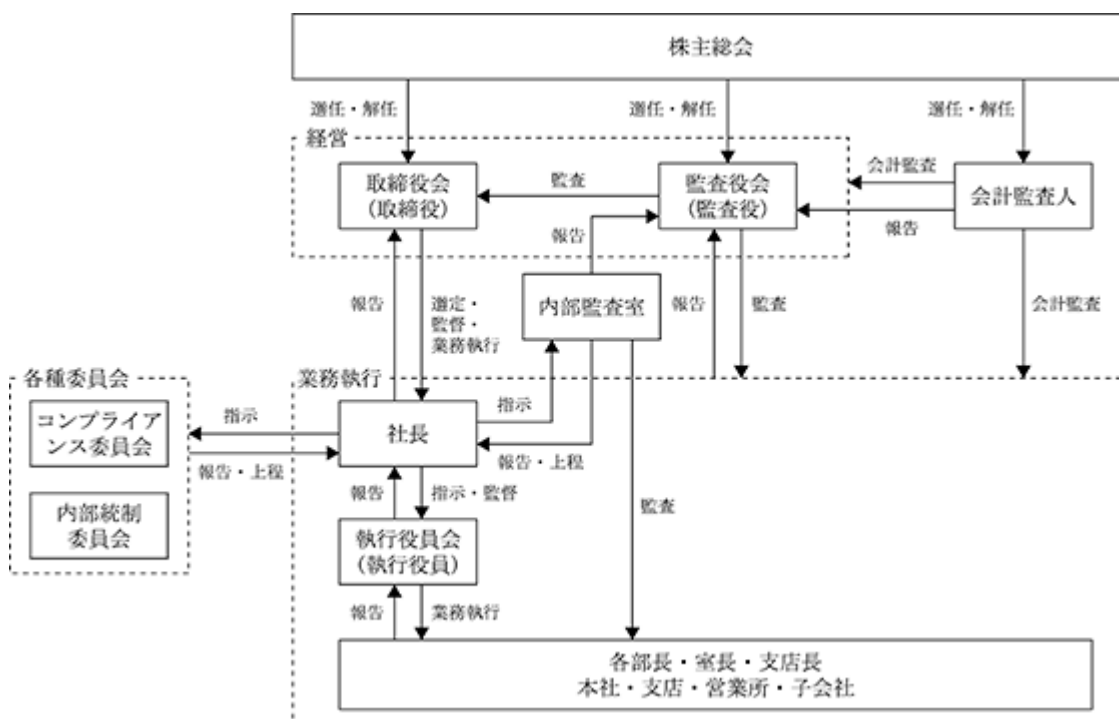
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ. 役員等賠償責任保険

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

## (2) 【役員の状況】

## ①役員一覧

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役 会長	木村 知 躬	1938年11月26日生	1975年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 1979年8月 当社代表取締役相談役 1981年8月 当社代表取締役社長 2004年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 マイプリント株式会社 代表取締役会長	2021年6月 から2年	106
代表取締役 社長 社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	1966年3月29日生	1988年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 1992年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 1994年6月 当社取締役 1997年6月 当社常務取締役 1999年6月 当社専務取締役 2001年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 2004年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	135
代表取締役 専務 専務執行役員 営業副本部長 営業部長	篠塚 昌 宏	1962年6月1日生	1986年4月 当社入社 2003年6月 当社市原支店長 2007年4月 当社営業第一部長 2007年6月 当社執行役員営業第一部長 2008年4月 当社執行役員営業部長 2008年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 2009年10月 当社執行役員営業部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 2013年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長 2015年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2016年6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2017年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2019年4月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役	同上	37
取締役	泉山 元	1949年8月16日生	1974年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 1976年11月 同社取締役 1977年6月 同社常務取締役 1980年6月 同社専務取締役 1983年11月 同社代表取締役副社長 1985年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 1996年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	藤 森 寛 敏	1941年11月19日生	1965年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 1995年6月 同社取締役 1998年6月 同社常務取締役 2001年6月 同社代表取締役副社長 2003年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 2004年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 2007年4月 同社相談役 2009年4月 同社顧問、現在に至る 2012年6月 当社取締役、現在に至る	2021年6月から2年	—
取締役	水 越 豊	1956年8月29日生	1980年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）入社 1990年9月 ポストンコンサルティンググループ入社 1997年6月 同社ヴァイス・プレジデント 2004年5月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 2005年1月 同社日本代表 2016年1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター 2016年6月 当社取締役、現在に至る 2016年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役、現在に至る 2018年1月 ポストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー、現在に至る 2018年6月 株式会社カプコン社外取締役、現在に至る 2020年1月 株式会社ADKホールディングス社外取締役、現在に至る	同上	—
取締役	北 村 邦太郎	1952年5月9日生	1977年4月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2011年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）代表取締役副社長 2012年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役社長 三井住友信託銀行株式会社代表取締役会長 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役 三井住友信託銀行株式会社取締役会長 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役 2017年6月 富士フイルムホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る 2021年4月 三井住友信託銀行株式会社特別顧問、現在に至る	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 事業管理部長 資材調達部長	野口俊夫	1963年4月10日生	1987年10月 当社入社 2003年6月 当社執行役員経理部長 2005年6月 当社常務執行役員経理部長 2007年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部 長 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部 長、人事部 2008年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長、情報システム部長 2011年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長 2012年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、施設管理室 長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、施設管理室長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、資材調達部長 2018年7月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、資材調達部 長 2020年4月 当社取締役兼常務執行役員、事業管 理部長、資材調達部長、現在に至る	2021年6月 から2年	55
取締役 常務執行役員 総務部長 秘書室長	石橋義久	1952年10月10日生	1976年4月 当社入社 2003年6月 当社秘書室長 2008年6月 当社執行役員秘書室長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 2014年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部、秘書室長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員、総務部 長、秘書室長、現在に至る	同上	3
取締役 執行役員 関連事業部長	北川敏行	1972年1月8日生	1998年6月 当社入社 2008年4月 当社経理部長 2008年6月 当社執行役員経理部長 2009年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、関連事業部 長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役副社長	同上	30
取締役 執行役員 東京倉庫支店長	堀籠聖二	1964年5月14日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 当社執行役員 2016年3月 当社執行役員東京倉庫支店長 2017年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 京葉支店長	藤 縄 省 吾	1959年10月24日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 当社横浜支店長 2012年6月 当社執行役員横浜支店長 2013年6月 当社執行役員京葉支店長 2013年10月 当社執行役員港湾・通関部長、京葉支店長 2018年4月 当社執行役員京葉支店長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、京葉支店長、現在に至る	2021年6月 から2年	4
監査役	金 澤 昭 雄	1932年1月19日生	1954年4月 国家地方警察本部入庁 1988年1月 警察庁長官 1991年3月 自動車安全運転センター理事長 1998年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会会長 2001年6月 当社監査役、現在に至る	2019年6月 から4年	—
監査役	濱 本 英 輔	1936年7月2日生	1961年4月 大蔵省（現財務省）入省 1991年6月 同省主税局長 1993年6月 国税庁長官 1999年10月 日本政策投資銀行副総裁 2000年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 2003年11月 株式会社ロッテ副社長 2004年1月 同社取締役球団社長 2007年9月 同社顧問 2012年6月 当社監査役、現在に至る	2020年6月 から4年	—
監査役	馬 田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 2000年6月 同社取締役 2005年4月 同社代表取締役社長 2010年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社監査役、現在に至る 2016年6月 三井化学株式会社社外取締役、現在に至る 2018年6月 日本精工株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る	同上	—
監査役 (常勤)	関 根 民 雄	1946年11月18日生	1970年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 2003年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 2004年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 2006年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 2007年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 2012年5月 当社取締役兼執行役員 2013年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 2017年4月 当社取締役 2017年6月 当社常勤監査役、現在に至る	2021年6月 から4年	4
計					377

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。  
2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。  
3 取締役泉山元、取締役藤森寛敏、取締役水越豊および取締役北村邦太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4 監査役金澤昭雄、監査役濱本英輔および監査役馬田一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役兼務者を含め2021年6月24日現在で16名であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・アドバイザーであります。

当社と水越 豊氏およびボストンコンサルティンググループとの間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役北村邦太郎氏は、主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と北村邦太郎氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役馬田 一氏は、J F E ホールディングス株式会社の名誉顧問であります。

当社と馬田 一氏およびJ F E ホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じ指摘、意見ができる人格、識見、能力を有する者を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、監査役と会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また監査役と内部監査室は、内部監査室の監査実施結果について報告を行っております。



## (3) 【監査の状況】

## ① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営者との意見交換を行い、当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また、社外監査役は独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、コンプライアンス上、問題なく行われているかの監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響はなく、計画通りに監査を実施しております。

当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成しております。なお、うち1名は独立役員として指定しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
金澤 昭雄	6	6
濱本 英輔	6	6
馬田 一	6	6
関根 民雄	6	6

監査役会における主な検討事項として、取締役の意思決定、財務報告の信頼性、総合リスクの管理体制、コンプライアンス体制の強化を重要監査項目として監査を実施しております。

また、常勤の監査役の活動として、重要書類の監査、当社主要部門の往査、子会社関連会社の監査、内部監査部門との連携による監査、競合取引等の監査を実施しております。

## ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者2名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

## ③ 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

興誠監査法人

## b. 継続監査期間

5年間

## c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 本橋 清彦

業務執行社員 浦野 智明

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、当社の会計監査人に求められる品質管理体制、独立性および経験等を総合的に勘案して、適任と判断した法人に選定しております。

## ④ 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	—	36,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,385	—	36,385	—

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士に対する監査報酬は決定方針は策定しておりません。監査公認会計士等からの見積をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討をし、監査役会の同意を得て決定しております。

## e. 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況をよび報酬見積等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っています。

## (4) 【役員の報酬等】

## ① 役員の報酬等の額またはその算定方式に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社の企業理念を体現する優秀な人材を確保し、企業価値を向上させる動機づけになる報酬とする基本方針を取締役会で決定しております。

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責に応じて、総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬および非金銭報酬は設定せず、固定報酬のみとしております。社外取締役の報酬についても同様としております。

当社の役員報酬は、2006年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は3名）です。また、1995年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点で監査役の員数は4名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長の木村健一が取締役の個人の報酬額の具体的な内容を決定しております。

その権限の内容は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定することであります。

これらの権限を委任した理由は、当社の定める一定の基準に基づき報酬額を決定すること、また、定時株主総会で月額の上限が定められていること、取締役の報酬の基本方針が取締役会で決定していることから委任しております。

当該手続きを経て取締役の個人の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

## ② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役は除く。)	244,808	202,841	—	41,966	8
監査役 (社外監査役は除く。)	13,500	12,000	—	1,500	1
社外役員	50,980	50,280	—	700	7

## ③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額
木村知躬	219,080	取締役	提出会社	118,917	—	19,820
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	44,724	—	5,217
		取締役	マイブプリント(株)	30,400	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## ④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
51,086	5	使用人部長としての給与であります。

## (5) 【株式の保有状況】

## ① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が上場株式を保有している基準といたしましては、当社の更なる発展のため、取引関係の維持強化を図ることを重要と考えております。

保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を必要に応じて取締役会で検証し、その結果縮減が必要と判断した場合売却等を図ります。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	73,086
非上場株式以外の株式	20	1,513,932

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	6,576	取引関係維持における持株会より買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	50,000
非上場株式以外の株式	—	—

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	107,354	107,354	取引関係の維持	有
	414,279	335,373		
東部ネットワーク株式会社	321,000	321,000	取引関係の維持	無
	310,086	252,948		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	51,839	取引関係の維持	有
	207,718	135,973		
A G C株式会社	33,751	32,463	取引関係の維持 持株会の買付けによる増加	無
	156,267	86,321		
暁飯島工業株式会社	71,000	71,000	取引関係の維持	有
	108,275	97,270		
コマニー株式会社	71,500	71,500	取引関係の維持	無
	77,077	65,923		
西尾レントオール株式会社	19,686	18,611	取引関係の維持 持株会の買付けによる増加	無
	58,939	42,192		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	94,920	取引関係の維持	有
	56,164	38,252		
株式会社内田洋行	10,000	10,000	取引関係の維持	有
	49,250	35,250		
株式会社T&Dホールディングス	13,200	13,200	取引関係の維持	有
	18,823	11,668		
東海カーボン株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持	無
	17,870	8,920		
株式会社石井鉄工所	5,000	5,000	取引関係の維持	無
	14,995	10,710		
J F Eホールディングス株式会社	6,500	6,500	取引関係の維持	有
	8,859	4,569		
阪和興業株式会社	2,200	2,200	取引関係の維持	無
	7,469	3,700		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,756	17,560	取引関係の維持	有
	2,807	2,170		
積水樹脂株式会社	1,155	1,155	取引関係の維持	無
	2,422	2,298		
小野建株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持	無
	1,382	1,135		
日本テレビホールディングス株式会社	420	420	取引関係の維持	無
	610	506		
清水建設株式会社	386	386	取引関係の維持	無
	345	326		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	208	208	取引関係の維持	無
	291	237		

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、令和2年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,460,353	6,858,349
受取手形及び売掛金	5,753,880	5,215,092
電子記録債権	112,811	132,895
商品及び製品	64,650	66,177
仕掛品	13,096	3,913
原材料及び貯蔵品	1,401,626	1,012,890
その他	966,609	791,772
貸倒引当金	△2,030	△39,614
流動資産合計	13,770,997	14,041,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,780,360	30,814,122
減価償却累計額	※1 △23,748,702	※1 △24,354,521
建物及び構築物（純額）	※3 7,031,658	※3 6,459,600
機械装置及び運搬具	13,113,909	13,276,062
減価償却累計額	※1 △10,964,419	※1 △11,408,213
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,149,489	※3 1,867,849
土地	※3,※5 17,159,143	※3,※5 17,159,143
その他	2,141,871	2,056,988
減価償却累計額	※1 △1,160,923	※1 △1,205,338
その他（純額）	980,948	851,650
有形固定資産合計	27,321,240	26,338,243
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	663,740	671,500
無形固定資産合計	1,777,297	1,785,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 1,501,433	※2,※3 1,863,752
長期貸付金	685,021	632,539
繰延税金資産	1,050,746	871,249
退職給付に係る資産	74,919	79,557
その他	1,774,858	1,830,054
貸倒引当金	△18,658	△16,711
投資その他の資産合計	5,068,320	5,260,441
固定資産合計	34,166,859	33,383,742
資産合計	47,937,856	47,425,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,515	3,258,154
電子記録債務	—	124,294
短期借入金	※3, ※4 5,928,269	※3, ※4 5,686,216
リース債務	27,033	21,393
未払法人税等	256,341	612,418
賞与引当金	440,350	396,591
その他	3,163,350	2,551,562
流動負債合計	13,739,859	12,650,630
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 10,831,303	※3, ※4 11,298,363
リース債務	46,810	25,417
繰延税金負債	9,512	16,058
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,542,865	※5 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,290,338	1,343,134
退職給付に係る負債	1,595,739	1,416,990
長期預り金	788,937	791,583
その他	228,723	238,676
固定負債合計	17,334,231	17,673,089
負債合計	31,074,091	30,323,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,757,748	8,735,783
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,967,808	10,945,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,759	408,164
土地再評価差額金	※5 5,573,222	※5 5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,063	44,612
その他の包括利益累計額合計	5,759,045	6,025,999
非支配株主持分	136,911	129,653
純資産合計	16,863,765	17,101,497
負債純資産合計	47,937,856	47,425,218



## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	44,894,318	38,781,736
売上原価	※1 35,259,962	※1 31,281,115
売上総利益	9,634,356	7,500,621
販売費及び一般管理費		
販売促進費	582,366	421,442
役員報酬	478,382	468,273
給料手当及び賞与	2,447,688	2,107,178
賞与引当金繰入額	137,577	104,284
退職給付費用	96,462	66,819
役員退職慰労引当金繰入額	57,718	52,795
貸倒引当金繰入額	160	39,336
その他	4,103,610	3,595,505
販売費及び一般管理費合計	7,903,967	6,855,636
営業利益	1,730,389	644,985
営業外収益		
受取利息	20,621	18,962
受取配当金	71,908	68,385
業務受託手数料	21,098	25,537
受取賞品	56,704	61,670
雇用調整助成金	—	246,127
その他	68,324	52,150
営業外収益合計	238,656	472,833
営業外費用		
支払利息	158,923	131,393
社債利息	565	—
貸倒引当金繰入額	825	390
その他	31,836	13,474
営業外費用合計	192,151	145,259
経常利益	1,776,894	972,559
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,279	※2 26,390
投資有価証券売却益	—	15,000
違約金収入	25,972	—
受取保険金	30,751	1,745
特別利益合計	67,003	43,136
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 131,960
固定資産売却損	※4 582,154	※4 634
固定資産除却損	※5 66,965	※5 3,844
投資有価証券評価損	9,303	4,035
災害による損失	29,300	—
特別損失合計	687,722	140,474
税金等調整前当期純利益	1,156,175	875,220
法人税、住民税及び事業税	507,344	666,608
法人税等調整額	20,883	64,557
法人税等合計	528,228	731,165
当期純利益	627,947	144,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,773	△3,757
親会社株主に帰属する当期純利益	622,174	147,812

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	627,947	144,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,322	266,405
退職給付に係る調整額	43,828	549
その他の包括利益合計	※1 △208,493	※1 266,954
包括利益	419,453	411,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,680	414,767
非支配株主に係る包括利益	5,773	△3,757

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			622,174		622,174
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452,394	△100	452,293
当期末残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						622,174
自己株式の取得						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252,322	—	43,828	△208,493	2,273	△206,220
当期変動額合計	△252,322	—	43,828	△208,493	2,273	246,072
当期末残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			147,812		147,812
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△21,964	—	△21,964
当期末残高	2,189,000	32,991	8,735,783	△11,930	10,945,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						147,812
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266,405	—	549	266,954	△7,257	259,697
当期変動額合計	266,405	—	549	266,954	△7,257	237,732
当期末残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,156,175	875,220
減価償却費	1,684,396	1,737,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374	37,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,044	△43,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,449	52,795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,466	△182,485
受取利息及び受取配当金	△92,530	△87,348
支払利息	159,489	131,393
為替差損益 (△は益)	1,402	△1,534
固定資産売却損益 (△は益)	571,874	△25,756
固定資産除却損	66,965	3,844
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,303	4,035
売上債権の増減額 (△は増加)	544,901	417,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,892	396,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,495	△540,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,694	339,188
その他	△173,414	161,757
小計	3,735,468	3,260,075
利息及び配当金の受取額	92,671	83,777
利息の支払額	△162,444	△134,804
法人税等の支払額	△796,883	△298,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868,811	2,910,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,033,474	△1,428,634
有形固定資産の売却による収入	586,870	28,841
固定資産の除却による支出	△27,343	—
無形固定資産の取得による支出	△490,311	△225,082
投資有価証券の取得による支出	△15,384	△13,815
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△38,655	△36,348
敷金及び保証金の回収による収入	61,489	25,038
貸付けによる支出	△60,160	—
貸付金の回収による収入	57,762	55,685
長期預り金の返還による支出	△4,672	△11,658
長期預り金の受入による収入	24,083	14,305
その他	△10,599	2,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△950,396</b>	<b>△1,539,317</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,020,000	6,302,500
長期借入金の返済による支出	△7,478,712	△6,077,493
リース債務の返済による支出	△31,489	△27,033
社債の償還による支出	△115,702	—
自己株式の取得による支出	△100	—
配当金の支払額	△169,795	△169,145
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,779,300</b>	<b>25,328</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,048	1,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,065	1,397,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,322,287	5,460,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,460,353	※1 6,858,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)  
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)  
(株)エアロ航空  
港運輸工業(株)  
アサガミ物流(株)  
ホワイト・トランスポート(株)  
アサガミプレスセンター(株)  
アサガミプレスいばらき(株)  
マイプリント(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと  
(株)エーキューブ  
浅上物流(唐山)有限公司  
(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと  
(株)エーキューブ  
浅上物流(唐山)有限公司  
(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)  
K2デザイン(株)  
(株)HANY INTERNATIONAL

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法によっております。

その他たな卸資産

主として総平均法によっております。

## ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。



## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

## ③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、未だ収束の兆しが見えていないことから一部の連結子会社については継続して影響を及ぼすという仮定に基づいて課税所得の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## 2 固定資産の減損に係る回収可能性

## (1) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、未だ収束の兆しが見えていないことから一部の連結子会社については継続して影響を及ぼすという仮定に基づいて割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、当連結会計年度における固定資産の減損処理は発生しておりません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
  - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、前連結会計年度における有価証券報告書の（追加情報）において新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、概ね半年程度で回復する仮定を置いておりました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間においても収束の兆しが見えていないことから、一部の連結子会社については2022年3月期以降へも影響を及ぼす仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	132,995千円	132,995千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	4,973,216千円	4,472,485千円
機械装置及び運搬具	766,546千円	613,237千円
土地	12,622,574千円	12,622,574千円
投資有価証券	178,158千円	262,283千円
計	18,540,495千円	17,970,581千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	5,811,234千円	5,410,403千円
長期借入金	10,705,806千円	10,127,899千円
計	16,517,040千円	15,538,302千円

#### ※4 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,750,000千円	2,300,000千円
借入実行額	2,750,000千円	2,300,000千円
差引残高	－千円	－千円

#### ※5 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

##### ・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,430,433千円	1,563,221千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	(2,305,925)千円	(2,400,227)千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	67,780千円	54,562千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,279千円	26,390千円

※3 事業構造改善費用

人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給額および営業所閉鎖に伴う費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	13,709千円	－千円
機械装置及び運搬具	0千円	634千円
土地	568,445千円	－千円
計	582,154千円	634千円

※5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	30,757千円	3,766千円
機械装置及び運搬具	3,600千円	40千円
その他 (工具、器具及び備品)	293千円	38千円
解体費用	27,343千円	－千円
その他(無形固定資産)	4,970千円	－千円
計	66,965千円	3,844千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△374,977千円	383,503千円
組替調整額	9,303千円	4,035千円
税効果調整前	△365,674千円	387,538千円
税効果額	113,352千円	△121,133千円
その他有価証券評価差額金	△252,322千円	266,405千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,291千円	901千円
組替調整額	56,653千円	一千円
税効果調整前	66,944千円	901千円
税効果額	△23,115千円	△352千円
退職給付に係る調整額	43,828千円	549千円
その他の包括利益合計	△208,493千円	266,954千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	—	—	1,418,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,167	25	—	3,192

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 25株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	—	—	1,418,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,192	—	—	3,192

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,776	120.00	2021年3月31日	2021年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	5,460,353千円	6,858,349千円
預入期間が3か月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,460,353千円	6,858,349千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両（機械装置及び運搬具）などであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	564,478千円	634,481千円
1年超	827,611千円	3,047,611千円
合計	1,392,089千円	3,682,092千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	1,596,671千円	1,687,844千円
1年超	3,808,523千円	3,621,221千円
合計	5,405,195千円	5,309,066千円



## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付は、貸倒れのリスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

## ②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,460,353	5,460,353	—
(2)受取手形及び売掛金	5,753,880	5,753,880	—
(3)電子記録債権	112,811	112,811	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,237,995	1,237,995	—
(6)長期貸付金	749,844	776,107	26,262
資産計	13,384,885	13,411,148	26,262
(1)支払手形及び買掛金	3,924,515	3,924,515	—
(2)長期借入金	16,759,572	16,445,480	△314,091
負債計	20,684,087	20,369,996	△314,091
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,858,349	6,858,349	—
(2)受取手形及び売掛金	5,215,092	5,215,092	—
(3)電子記録債権	132,895	132,895	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,635,315	1,635,315	—
(6)長期貸付金	694,527	714,187	19,660
資産計	14,606,179	14,625,839	19,660
(1)支払手形及び買掛金	3,258,154	3,258,154	—
(2)電子記録債務	124,294	124,294	—
(3)長期借入金	16,984,579	16,655,120	△329,458
負債計	20,367,028	20,037,570	△329,458
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
時価については、株式は取引所の価格によっております。  
なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 長期貸付金  
同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(3)長期借入金を参照）。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	263,437	228,437

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差入保証金	1,294,334	1,304,695

差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,460,353	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,753,880	—	—	—
電子記録債権	112,811	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	64,823	248,589	210,611	225,820
合計	11,461,868	248,589	210,611	225,820

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,858,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,215,092	—	—	—
電子記録債権	132,895	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	61,988	231,855	216,864	183,819
合計	12,338,324	231,855	216,864	183,819

## (注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,928,269	4,768,021	3,265,032	1,964,250	834,000	—
合計	5,928,269	4,768,021	3,265,032	1,964,250	834,000	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,686,216	4,603,102	3,353,498	2,215,612	868,931	257,220
合計	5,686,216	4,603,102	3,353,498	2,215,612	868,931	257,220

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	933,053	583,933	349,120
小計	933,053	583,933	349,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	304,942	439,091	△134,149
小計	304,942	439,091	△134,149
合計	1,237,995	1,023,025	214,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,571,171	948,729	622,442
小計	1,571,171	948,729	622,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64,143	84,076	△19,933
小計	64,143	84,076	△19,933
合計	1,635,315	1,032,805	602,509

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額228,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50,000	15,000	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,303千円(その他有価証券の株式9,303千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について4,035千円(その他有価証券の株式4,035千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,331,000	1,760,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,760,000	918,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社は2018年9月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	829,907	740,008
勤務費用	65,051	54,248
利息費用	4,481	3,996
数理計算上の差異の発生額	△56,653	△15,971
退職給付の支払額	△102,779	△226,485
退職給付債務の期末残高	740,008	555,797

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	740,008	555,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	740,008	555,797
退職給付に係る負債	740,008	555,797
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	740,008	555,797

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	65,051	54,248
利息費用	4,481	3,996
数理計算上の差異の費用処理額	10,291	△15,070
確定給付制度に係る退職給付費用	79,824	43,174

- (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△66,944	△901
合計	△66,944	△901

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△67,303	△68,204
合計	△67,303	△68,204

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.54%	0.54%

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	716,390	780,811
退職給付費用	94,332	89,008
退職給付の支払額	△29,912	△82,217
制度への拠出額	—	△6,654
その他調整	1	688
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	780,811	781,636

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,715	32,437
年金資産	△104,634	△111,995
	△74,919	△79,557
非積立型制度の退職給付債務	855,730	861,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	780,811	781,636
退職給付に係る負債	855,730	861,193
退職給付に係る資産	△74,919	△79,557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	780,811	781,636

## (3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	94,332	89,008

## 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105,005千円、当連結会計年度112,006千円です。



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	7,345千円	315,509千円
退職給付に係る負債	548,370千円	487,859千円
貸倒引当金	7,965千円	17,348千円
賞与引当金	167,624千円	151,348千円
減価償却費	92,975千円	96,705千円
未払事業税	21,648千円	33,352千円
減損損失	20,929千円	20,495千円
役員退職慰労引当金	400,249千円	418,313千円
退職給付に係る調整累計額	△23,239千円	△23,591千円
その他	116,679千円	111,268千円
繰延税金資産小計	1,360,549千円	1,628,608千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—千円	△143,063千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△196,862千円	△386,040千円
評価性引当額小計(注)1	△196,862千円	△529,104千円
繰延税金資産合計	1,163,686千円	1,099,504千円
(繰延税金負債)		
固定資産(資産除去)	—千円	△628千円
その他有価証券評価差額金	△65,366千円	△186,499千円
土地評価差額	△57,086千円	△57,185千円
繰延税金負債合計	△122,452千円	△244,313千円
繰延税金資産純額	1,041,233千円	855,191千円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、当社の役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の増加、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金および退職給付引当金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	7,345	—	7,345千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	7,345	—	(b)7,345千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金7,345千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産7,345千円を計上しております。当該繰延税金資産7,345千円は、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金の残高7,345千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2015年3月期に税引前当期純損失を8,412千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	—	—	—	1,012	—	314,496	315,509千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△143,063	△143,063千円
繰延税金資産	—	—	—	1,012	—	171,432	(d)172,445千円

- (c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (d) 税務上の繰越欠損金315,509千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産172,445千円を計上しております。当該繰延税金資産172,445千円は、連結子会社2社における税務上の繰越欠損金の残高315,509千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2015年3月期に税引前当期純損失を8,412千円計上したこと、および2021年3月期に税引前当期純損失を797,774千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.54%	5.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53%	△4.63%
住民税の均等割等	5.02%	5.34%
連結内受取配当金消去	2.83%	3.74%
評価性引当額の増減	0.31%	33.64%
留保金課税	0.30%	5.89%
その他	2.60%	3.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.69%	83.54%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	26,300千円	26,590千円
時の経過による調整額	289千円	157千円
期末残高	26,590千円	26,747千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末47,549千円、当連結会計年度末42,712千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する1,067千円、当連結会計年度に帰属する928千円を各期の費用に計上しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,034,549千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却損は582,154千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は967,036千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,826,302	11,607,945
	期中増減額	△1,218,357	△138,140
	期末残高	11,607,945	11,469,804
期末時価		18,998,442	19,093,486

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少要因は賃貸等不動産対象物件の売却（1,155,154千円）および減価償却費（167,255千円）であります。  
当連結会計年度の主な減少要因は減価償却費（175,002千円）であります。
- 3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329,167	2,059,035	19,934,845	44,323,047	571,271	44,894,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,539	1,539,156	3,019	1,556,715	176,815	1,733,530
計	22,343,706	3,598,191	19,937,864	45,879,762	748,086	46,627,849
セグメント利益	1,576,284	1,706,516	298,212	3,581,012	102,294	3,683,307
セグメント資産	12,081,928	15,222,073	10,318,851	37,622,854	329,752	37,952,606
その他の項目						
減価償却費	878,165	285,670	430,577	1,594,413	146	1,594,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,204	115,553	1,365,169	1,908,927	2	1,908,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,917,296	1,986,111	16,236,913	38,140,320	641,415	38,781,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,453	1,507,950	5,170	1,517,574	157,600	1,675,174
計	19,921,749	3,494,061	16,242,083	39,657,895	799,016	40,456,911
セグメント利益	1,582,644	1,631,407	△798,596	2,415,454	119,509	2,534,964
セグメント資産	12,504,478	14,954,861	10,115,616	37,574,957	347,209	37,922,166
その他の項目						
減価償却費	851,808	289,327	502,711	1,643,847	—	1,643,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,990	12,172	187,769	763,932	—	763,932

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,879,762	39,657,895
「その他」の区分の売上高	748,086	799,016
セグメント間取引消去	△1,733,530	△1,675,174
連結財務諸表の売上高	44,894,318	38,781,736

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,581,012	2,415,454
「その他」の区分の利益	102,294	119,509
セグメント間取引消去	61,913	21,380
全社費用(注)	△2,014,831	△1,911,359
連結財務諸表の営業利益	1,730,389	644,985

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,622,854	37,574,957
「その他」の区分の資産	329,752	347,209
セグメント間債権の相殺消去	△3,340,680	△3,337,954
全社資産(注)	13,325,930	12,841,005
連結財務諸表の資産合計	47,937,856	47,425,218

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,594,413	1,643,847	146	—	89,836	93,564	1,684,396	1,737,411
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,908,927	763,932	2	—	155,422	4,079	2,064,352	768,012

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	4,098,685	印刷事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 53.84	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	10,110	売掛金	1,155
							設備の賃借	681,429	前払費用	172,841
									差入保証金	642,160
							土地・建物 の売却	573,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。
  - ② 土地・建物の売却については、独立した第三者機関の不動産鑑定士による鑑定評価額により決定しております。なお、譲渡した賃貸不動産は賃借(リースバック)し、第三者へ賃貸しております。当該取引については、市場価格を参考にして一般的条件と同様に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 54.54	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,177
							設備の賃借	706,480	前払費用	172,043
									差入保証金	656,999

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 53.84	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	16,019	長期貸付金	536,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。  
② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
(注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 54.54	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	14,939	長期貸付金	509,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。  
② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
(注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	11,822.70円	11,995.86円
1株当たり当期純利益	439.75円	104.48円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	622,174	147,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	622,174	147,812
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,826	1,414,808

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	16,863,765	17,101,497
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	136,911	129,653
(うち非支配株主持分)(千円)	(136,911)	(129,653)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,726,853	16,971,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,808	1,414,808

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,928,269	5,686,216	0.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,033	21,393	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,831,303	11,298,363	0.62	2022年4月～ 2028年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,810	25,417	—	2022年4月～ 2024年9月
合計	16,833,416	17,031,389	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,603,102	3,357,070	2,212,040	868,931
リース債務	13,343	8,388	3,686	—

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	第99期 連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高(千円)	7,064,995	14,518,042	30,914,261	38,781,736
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 前四半期純損失 (△)(千円)	△467,701	△1,026,644	1,036,492	875,220
親会社株主に帰属 する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△367,029	△749,582	578,233	147,812
1株当たり 四半期(当期)純 利益又は四半期純 損失(△)(円)	△259.42	△529.81	408.70	104.48

	第1四半期 連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 又は 四半期純損失(△) (円)	△259.42	△270.39	938.51	△304.23

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725,125	2,931,444
受取手形	832,889	851,800
電子記録債権	112,811	121,066
売掛金	※1 3,128,726	※1 2,915,047
原材料及び貯蔵品	3,294	3,419
前払費用	323,461	318,308
その他	202,254	147,669
貸倒引当金	△555	△39,170
流動資産合計	7,328,009	7,249,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,848,551	27,887,999
減価償却累計額	※2 △21,753,726	※2 △22,304,543
建物（純額）	※3 6,094,824	※3 5,583,455
構築物	1,609,435	1,617,871
減価償却累計額	※2 △1,186,417	※2 △1,214,222
構築物（純額）	423,018	403,648
機械及び装置	2,434,473	2,646,078
減価償却累計額	※2 △2,058,295	※2 △2,212,110
機械及び装置（純額）	376,178	433,968
車両運搬具	4,594,295	4,748,171
減価償却累計額	※2 △4,150,373	※2 △4,362,438
車両運搬具（純額）	443,921	385,732
工具、器具及び備品	1,145,210	1,156,218
減価償却累計額	※2 △428,804	※2 △445,816
工具、器具及び備品（純額）	716,405	710,402
土地	※3 16,059,685	※3 16,059,685
リース資産	41,645	41,645
減価償却累計額	△33,951	△38,631
リース資産（純額）	7,693	3,013
建設仮勘定	101,653	—
有形固定資産合計	24,223,380	23,579,905
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
ソフトウェア	11,963	54,779
その他	41,612	4,516
無形固定資産合計	1,167,132	1,172,852

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,243,834	※3 1,587,019
関係会社株式	※3 3,130,746	※3 3,130,746
出資金	29,985	29,985
長期貸付金	102,755	172,009
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,709	—
関係会社長期貸付金	67,760	—
長期前払費用	11,274	10,270
差入保証金	※1 1,108,134	※1 1,130,439
繰延税金資産	369,339	285,863
その他	280,040	291,644
貸倒引当金	△15,379	△14,858
投資その他の資産合計	6,338,199	6,623,121
固定資産合計	31,728,712	31,375,880
資産合計	39,056,721	38,625,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,052,389	931,743
買掛金	※1 2,311,146	※1 2,009,354
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 5,676,234	※3, ※5 5,257,899
リース債務	5,038	2,319
未払金	573,912	424,220
未払費用	234,010	226,600
未払法人税等	106,895	462,030
前受金	233,144	238,000
未成工事受入金	3,936	20,137
預り金	59,429	36,195
賞与引当金	174,064	167,843
設備関係支払手形	26,558	3,701
その他	162,023	148,776
流動負債合計	10,618,784	9,928,822
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 10,525,806	※3, ※5 9,717,907
リース債務	3,196	877
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
退職給付引当金	8,179	7,552
役員退職慰労引当金	1,121,496	1,165,663
資産除去債務	26,590	26,747
長期預り金	981,670	984,316
その他	192,753	210,589
固定負債合計	15,402,558	14,656,518
負債合計	26,021,343	24,585,340

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	193,935	210,912
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,900,186	5,630,134
利益剰余金合計	5,094,122	5,841,047
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	7,304,182	8,051,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,973	415,795
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
評価・換算差額等合計	5,731,195	5,989,017
純資産合計	13,035,378	14,040,125
負債純資産合計	39,056,721	38,625,466



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	23,075,042	20,996,567
売上原価	19,933,003	17,820,726
売上総利益	3,142,038	3,175,841
一般管理費		
役員報酬	271,610	265,121
給料手当及び賞与	410,459	393,688
賞与引当金繰入額	36,728	34,856
退職給付費用	20,153	19,712
役員退職慰労引当金繰入額	43,886	44,166
福利厚生費	116,504	97,642
賃借料	157,990	196,636
減価償却費	90,290	95,103
租税公課	85,997	91,959
交際費	208,019	150,109
貸倒引当金繰入額	250	38,595
支払手数料	160,053	148,541
その他	363,258	322,817
一般管理費合計	1,965,202	1,898,950
営業利益	1,176,836	1,276,890
営業外収益		
受取利息	3,369	3,077
受取配当金	※1 172,105	※1 170,263
貸倒引当金戻入額	—	39
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	38,418	29,640
営業外収益合計	270,857	259,983
営業外費用		
支払利息	142,561	109,152
社債利息	565	—
貸倒引当金繰入額	810	390
その他	20,066	7,136
営業外費用合計	164,004	116,679
経常利益	1,283,689	1,420,195
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,155	※2 9,103
投資有価証券売却益	—	15,000
受取保険金	30,751	1,745
違約金収入	25,972	—
特別利益合計	65,880	25,849
特別損失		
固定資産売却損	※3 582,154	—
固定資産除却損	※4 33,583	※4 728
投資有価証券評価損	9,303	—
災害による損失	29,300	—
特別損失合計	654,340	728
税引前当期純利益	695,228	1,445,315
法人税、住民税及び事業税	242,073	558,923
法人税等調整額	14,932	△30,310
法人税等合計	257,006	528,613
当期純利益	438,222	916,702

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	11,187,253	56.1	9,486,417	53.2
II 労務費	3,365,111	16.9	3,325,757	18.7
III 経費	5,380,639	27.0	5,008,551	28.1
売上原価	19,933,003	100.0	17,820,726	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	2,189,000	32,991	176,957	4,648,722		△11,830	7,035,840
当期変動額							
剰余金の配当			16,977	△186,757			△169,779
当期純利益				438,222			438,222
自己株式の取得						△100	△100
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	16,977	251,464		△100	268,341
当期末残高	2,189,000	32,991	193,935	4,900,186		△11,930	7,304,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	384,986	5,573,222	5,958,208	12,994,049
当期変動額				
剰余金の配当				△169,779
当期純利益				438,222
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△227,012	—	△227,012	△227,012
当期変動額合計	△227,012	—	△227,012	41,328
当期末残高	157,973	5,573,222	5,731,195	13,035,378

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	193,935	4,900,186	△11,930	7,304,182
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	△186,754		△169,776
当期純利益				916,702		916,702
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	16,977	729,947	—	746,925
当期末残高	2,189,000	32,991	210,912	5,630,134	△11,930	8,051,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157,973	5,573,222	5,731,195	13,035,378
当期変動額				
剰余金の配当				△169,776
当期純利益				916,702
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	257,822		257,822	257,822
当期変動額合計	257,822	—	257,822	1,004,747
当期末残高	415,795	5,573,222	5,989,017	14,040,125

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
原材料及び貯蔵品  
移動平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
建物、構築物については定額法、その他の資産については定率法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度における固定資産の減損処理は発生しておりません。

2 固定資産の減損に係る回収可能性

(1) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、収益単位ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	147,094千円	20,402千円
差入保証金	642,160千円	656,999千円
買掛金	171,890千円	150,160千円

## ※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	4,971,963千円	4,471,637千円
土地	12,328,910千円	12,328,910千円
投資有価証券	178,158千円	262,283千円
計	17,479,032千円	17,062,831千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,676,234千円	5,257,899千円
長期借入金	10,525,806千円	9,717,907千円
計	16,202,040千円	14,975,806千円

## 4 偶発債務

下記の会社に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
㈱エアロ航空(仕入債務)	62,000千円	53,000千円

## ※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,750,000千円	2,300,000千円
借入実行額	2,750,000千円	2,300,000千円
差引残高	一千円	一千円



## (損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	120,399千円	120,943千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	7,049千円	2,329千円
車両運搬具	2,105千円	6,773千円
計	9,155千円	9,103千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	11,068千円	－千円
構築物	2,640千円	－千円
機械及び装置	0千円	－千円
土地	568,445千円	－千円
計	582,154千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	27,311千円	687千円
構築物	－千円	0千円
機械及び装置	1千円	40千円
車両運搬具	1,189千円	0千円
工具、器具及び備品	111千円	1千円
その他	4,970千円	－千円
計	33,583千円	728千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	3,128,274	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	3,130,746

(単位：千円)

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,504千円	2,312千円
貸倒引当金	6,330千円	16,543千円
投資有価証券評価損	7,838千円	7,838千円
会員権評価損	18,549千円	18,549千円
未払事業税	10,192千円	22,864千円
賞与引当金	61,625千円	59,418千円
減価償却費	90,518千円	94,875千円
役員退職慰労引当金	341,947千円	356,926千円
減損損失	16,383千円	15,940千円
その他	25,296千円	22,425千円
繰延税金資産小計	581,186千円	617,693千円
評価性引当額	△141,217千円	△147,695千円
繰延税金資産合計	439,969千円	469,997千円
(繰延税金負債)		
固定資産(資産除去)	△910千円	△628千円
その他有価証券評価差額金	△69,719千円	△183,506千円
繰延税金負債合計	△70,629千円	△184,134千円
繰延税金資産純額	369,339千円	285,863千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.93%	2.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.81%	△2.78%
住民税均等割等	3.94%	1.89%
評価性引当額の増減	0.32%	0.44%
その他	△0.03%	3.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.97%	36.57%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,848,551	106,697	67,249	27,887,999	22,304,543	617,379	5,583,455
構築物	1,609,435	10,386	1,950	1,617,871	1,214,222	29,755	403,648
機械及び装置	2,434,473	238,022	26,417	2,646,078	2,212,110	180,192	433,968
車両運搬具	4,594,295	281,267	127,390	4,748,171	4,362,438	339,455	385,732
工具、器具及び備品	1,145,210	12,841	1,833	1,156,218	445,816	18,843	710,402
土地(注)	16,059,685 (8,116,088)	—	—	16,059,685 (8,116,088)	—	—	16,059,685
リース資産	41,645	—	—	41,645	38,631	4,679	3,013
建設仮勘定	101,653	—	101,653	—	—	—	—
有形固定資産計	53,834,950	649,214	326,495	54,157,670	30,577,764	1,190,306	23,579,905
無形固定資産							
借地権	1,113,556	—	—	1,113,556	—	—	1,113,556
ソフトウェア	196,923	50,370	50,814	196,478	141,699	7,554	54,779
その他	41,856	13,426	50,522	4,760	244	—	4,516
無形固定資産計	1,352,336	63,796	101,336	1,314,795	141,943	7,554	1,172,852
長期前払費用	11,274	5,597	6,601	10,270	—	—	10,270

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)に減損損失累計額も含まれております。

## 主な増加内容

(建物)	秋谷施設改修工事	76,950千円
	えびす第3エレベーター更新工事	15,890千円
	海運国際A号空調設備更新	5,463千円
(構築物)	コークス篩設備電気室補強工事	6,400千円
(機械及び装置)	油圧ショベル 3台	148,900千円
	ホイールローダー 4台	80,800千円
(車両運搬具)	トラクタ 5台	66,735千円
	セミトレーラー 6台	51,760千円
	タンク車 2台	39,300千円
	フォークリフト 3台	35,783千円
	キャブオーバー 3台	29,403千円
(ソフトウェア)	会計システム新規導入	49,120千円

## 主な減少内容

(建物)	深川物流A号火災報知設備除却	61,221千円
(機械及び装置)	ホイールローダー売却 3台	20,527千円
(車両運搬具)	3軸トラクタ売却 5台	43,294千円
	フォークリフト売却 5台	39,557千円
	タンク車売却 2台	13,732千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,935	54,028	854	15,080	54,028
賞与引当金	174,064	167,843	174,064	—	167,843
役員退職慰労引当金	1,121,496	44,166	—	—	1,165,663

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、 <a href="https://www.asagami.co.jp">https://www.asagami.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名  
株式会社オーエーコーポレーション

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月7日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月11日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2020年6月26日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第98期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

## 興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 清 彦 印  
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明 印  
業 務 執 行 社 員

## &lt;財務諸表監査&gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産871,249千円が計上されている。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,099,504千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,628,608千円から評価性引当額△529,104千円が控除されている。これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断される。このうち、収益力に基づく将来の課税所得は、主にアサガミ株式会社及び連結子会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 将来の売上高の予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来課税所得の見積りの合理性の評価 収益力に基づく将来課税所得の見積りの合理性を評価するため、主に次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された課税所得計画について、取締役会で承認された中期事業計画との整合性を確認した。</li> <li>事業計画に含まれる各製品及び商品の将来売上高の予測の前提となる主要な仮定の合理性を評価するため、過去の市場動向や業界の公表情報等との整合性を確認した。</li> </ul>

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アサガミ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産26,338,243千円及び借地権1,113,556千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は連結総資産の57.9%を占めている。</p> <p>これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業損失、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。</p> <p>このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況及び自然災害等により大きく影響を受ける。また、経営者による判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの妥当性 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。</p> <p>(3) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。</li> <li>減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。</li> </ul>

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アサガミ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

## 興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 清 彦 印指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浦 野 智 明 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アサガミ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産23,579,905千円及び借地権1,113,556千円が計上されており、これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という）は総資産の63.9%を占めている。</p> <p>これらの有形固定資産等は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。減損の兆候には、継続的な営業損失、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。</p> <p>このうち、当該判定は、資産のグルーピング、市場価格、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに基づいている。それらの基礎となる数値は、経済環境や金利の変動、不動産市場における競合状況及び自然災害等により大きく影響を受ける。また、経営者による判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失計上の要否判定の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。）</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産等に関する減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 有形固定資産等の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)資産のグルーピングの妥当性 経営者、当該資産の担当者及び経理責任者と資産のグルーピングの妥当性について協議を行った。</p> <p>(3)減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・資産又は資産グループが使用されている営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローの算定資料について検証を行った。 ・資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの基礎となる数値について、過去実績からの趨勢及び経営者によって承認された次年度の予算との整合性を検証した。 ・減損損失の認識の要否を検討する判定シートを閲覧し、その判断の妥当性を検証した。</p>

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。